

報道関係者 各位

令和6年12月20日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 松本 和彦

地方障害者雇用担当官 大金 由幸

(電話) 028-610-3557

令和6年 障害者雇用状況の集計結果

～ 法定雇用率を下回る、未達成企業が増加 ～

栃木労働局（局長 川口 秀人）では、このほど、民間企業や公的機関などにおける令和6年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率：民間企業の場合は2.5%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、栃木労働局が、障害者の雇用義務のある栃木県内に本社を置く事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

【民間企業】（法定雇用率2.5%）

※（ ）は前年値、< >は全国値

○雇用障害者数 **5,881.5人** (5,550.0人)○実雇用率 **2.48%** (2.39%) <2.41%> -----全国26位 (29位)○法定雇用率達成企業割合 **54.0%** (58.3%) <46.0%> -----全国24位 (23位)

【公的機関】（同2.8%、県教育委員会は2.7%）

○栃木県 雇用障害者数 173.0人 (170.0人) 実雇用率 **3.28%** (3.24%)○栃木県警察本部 雇用障害者数 20.0人 (20.0人) 実雇用率 **3.41%** (3.38%)○栃木県教育委員会 雇用障害者数 340.5人 (345.0人) 実雇用率 **2.70%** (2.70%)○市町等 雇用障害者数 494.5人 (488.5人) 実雇用率 **2.67%** (2.65%)○市町教育委員会 雇用障害者数 6.0人 (5.0人) 実雇用率 **2.68%** (2.22%)

【独立行政法人など】（同2.8%）

○雇用障害者数 50.5人 (47.0人) 実雇用率 **2.96%** (2.75%)

今後の取り組み

令和6年4月から段階的に引上げを行っている法定雇用率の未達成企業の解消に向けて障害者雇用が円滑に推進されるよう、きめ細かな確認・助言及び指導・支援（企業チーム支援）等をハローワークと関係機関が一体的に適時適切に実施します。

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

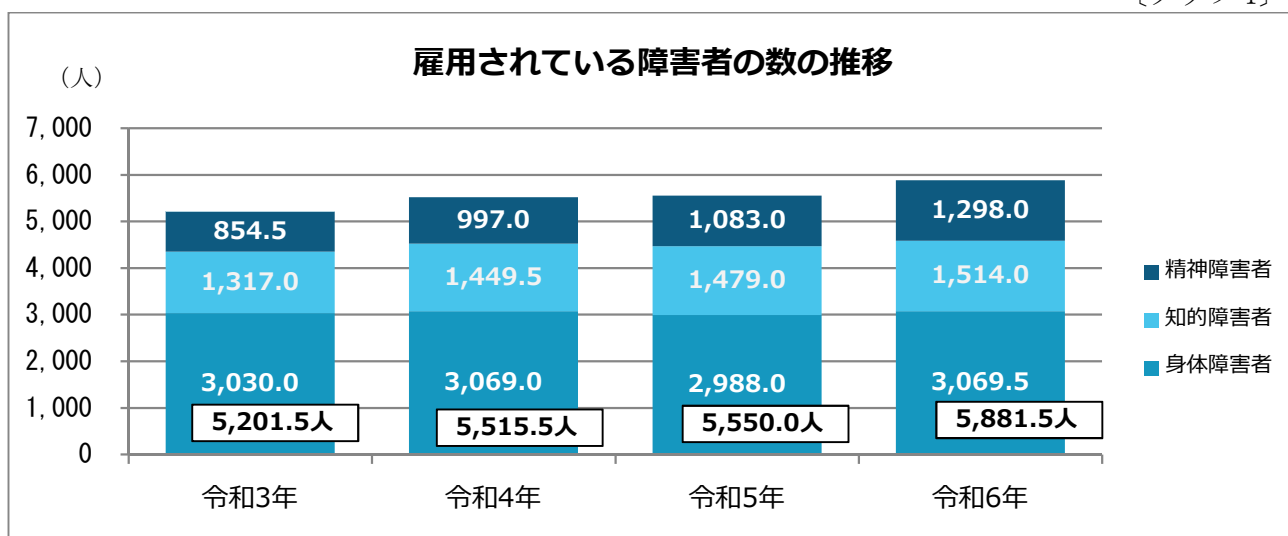
民間企業（40.0人以上規模の企業：法定雇用率2.5%）に雇用されている障害者の数は5,881.5人で、前年より331.5人増加し（対前年比6.0%増）、過去最高を更新した。

雇用者のうち、身体障害者は3,069.5人（対前年比2.7%増）、知的障害者は1,514.0人（同2.4%増）、精神障害者は1,298.0人（同19.9%増）と、精神障害者の伸び率がもっとも大きかった。〔グラフ1〕〔表1〕

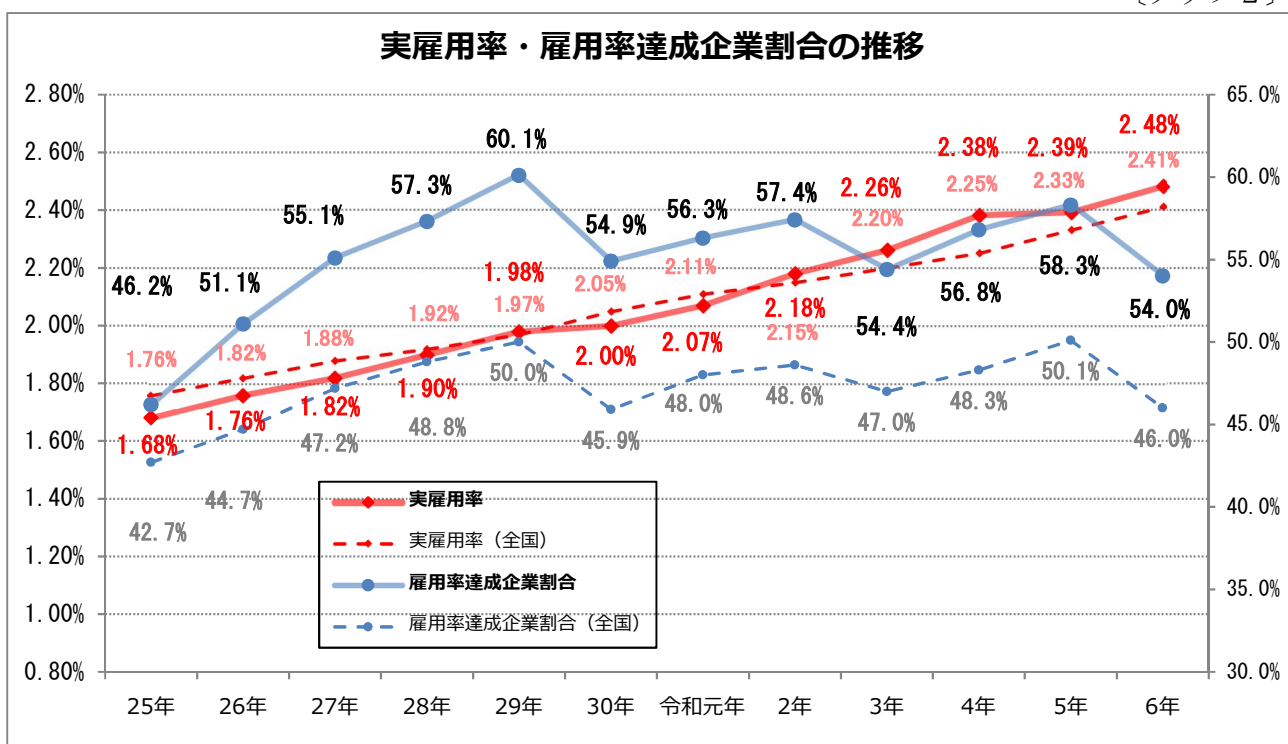
実雇用率は、2.48%（前年2.39%）で前年より0.09ポイント上昇し、全国平均（2.41%）よりも0.07ポイント上回った。

法定雇用率達成企業の割合は、54.0%（同58.3%）で前年より4.3ポイント低下したが、全国平均（46.0%）よりも8.0ポイント上回っている。〔グラフ2〕〔表1〕

〔グラフ1〕



〔グラフ2〕

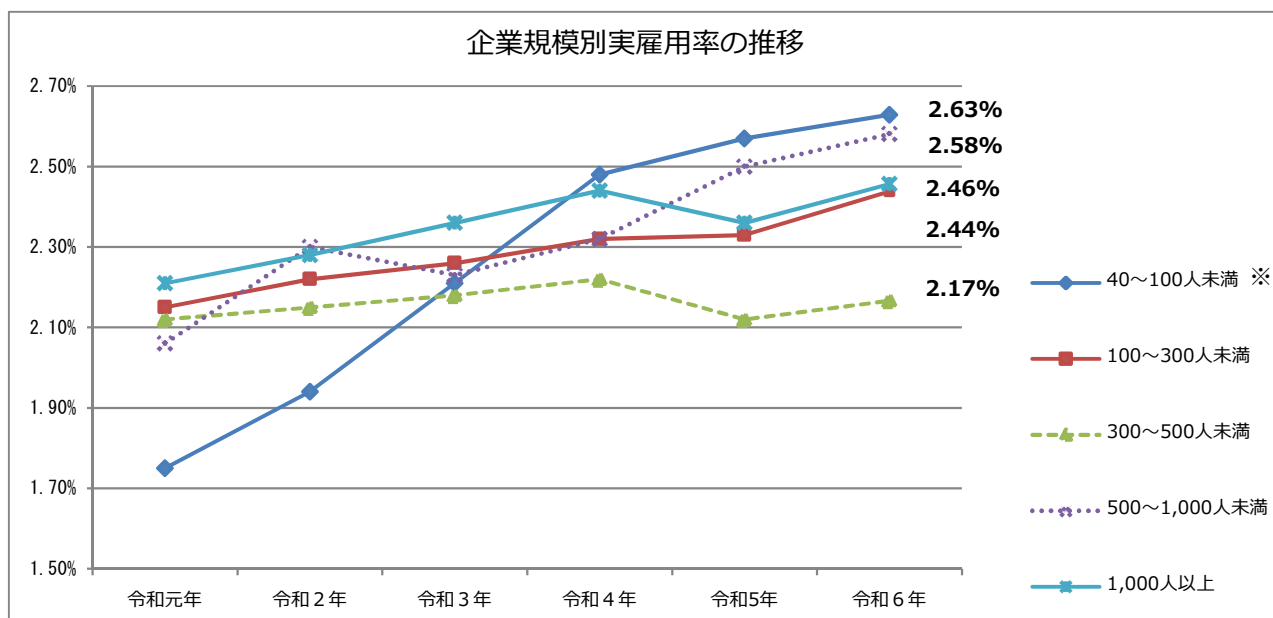


(2) 企業規模別の状況

企業規模別にみると、障害者の実雇用率は、全ての企業区分で前年を上回った。〔グラフ3〕〔表2〕

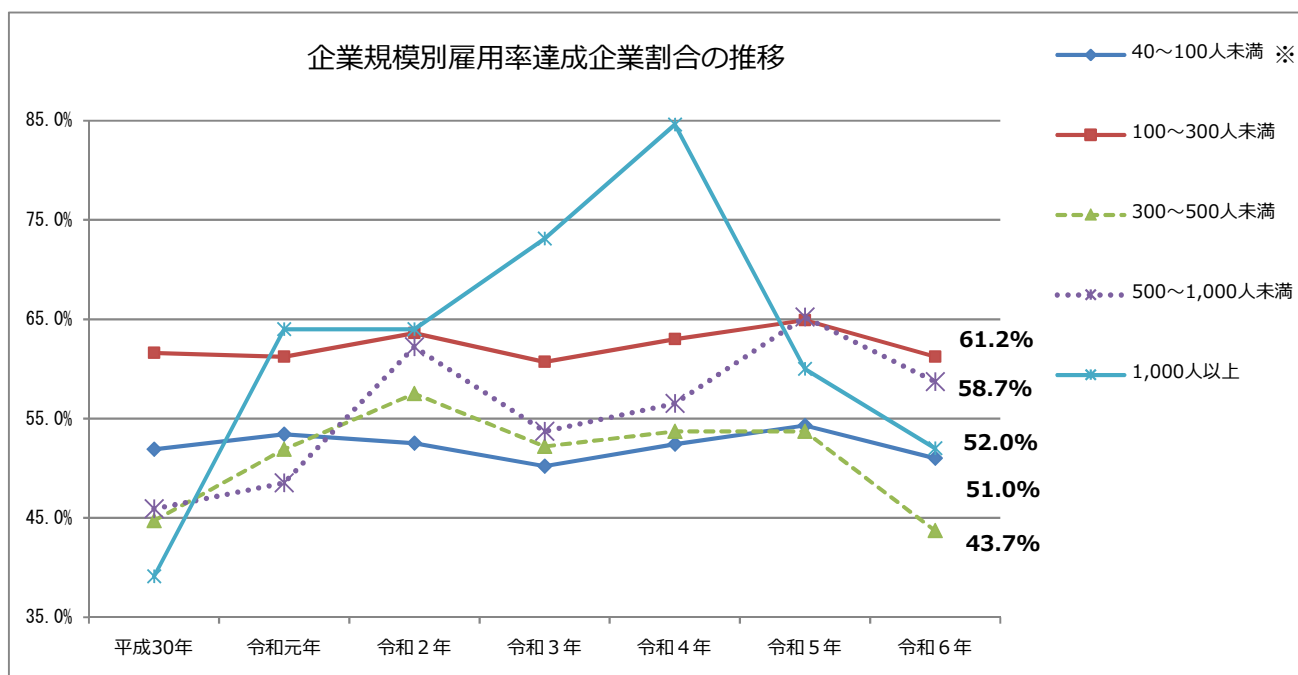
法定雇用率達成企業数の割合は全ての企業区分で前年を下回り、特に300～500人未満規模（43.7%）においては10.0ポイント減と大きく下降した。〔グラフ4〕〔表2〕

〔グラフ3〕



※平成29年以前は50～100人未満
 ※平成30年からは45.5～100人未満
 ※令和3年からは43.5～100人未満
 ※令和6年からは40～100人未満

〔グラフ4〕



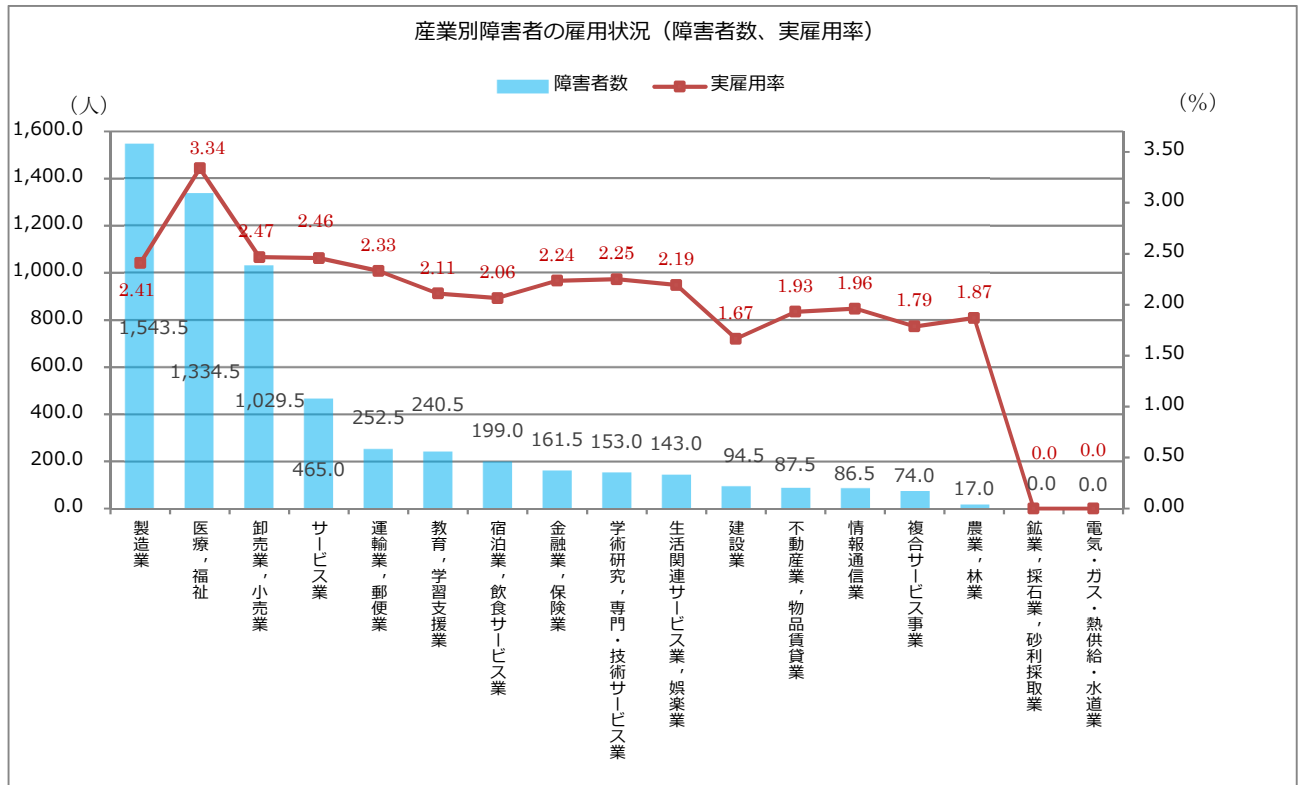
※平成29年以前は50～100人未満
 ※平成30年からは45.5～100人未満
 ※令和3年からは43.5～100人未満
 ※令和6年からは40.0～100人未満

(3) 産業別の状況

産業別にみると、雇用されている障害者の数では、「製造業（計）」が最も多く 1543.5 人で、前年より 48.5 人増加したが、続く「医療、福祉」は 1334.5 人で、前年より 15.0 人減であった。その他「卸売業・小売業」（1029.5 人、同 77.5 人増）、「サービス業」（465.0 人、同 63.5 人増）、「運輸業、郵便業」（252.5 人、同 20 人増）と多くの産業で増加となった。

産業別の実雇用率では、「医療、福祉」（3.34%）が最も高く、次いで「卸売業、小売業」（2.47%）であった。〔グラフ 5〕〔表 3〕

〔グラフ 5〕



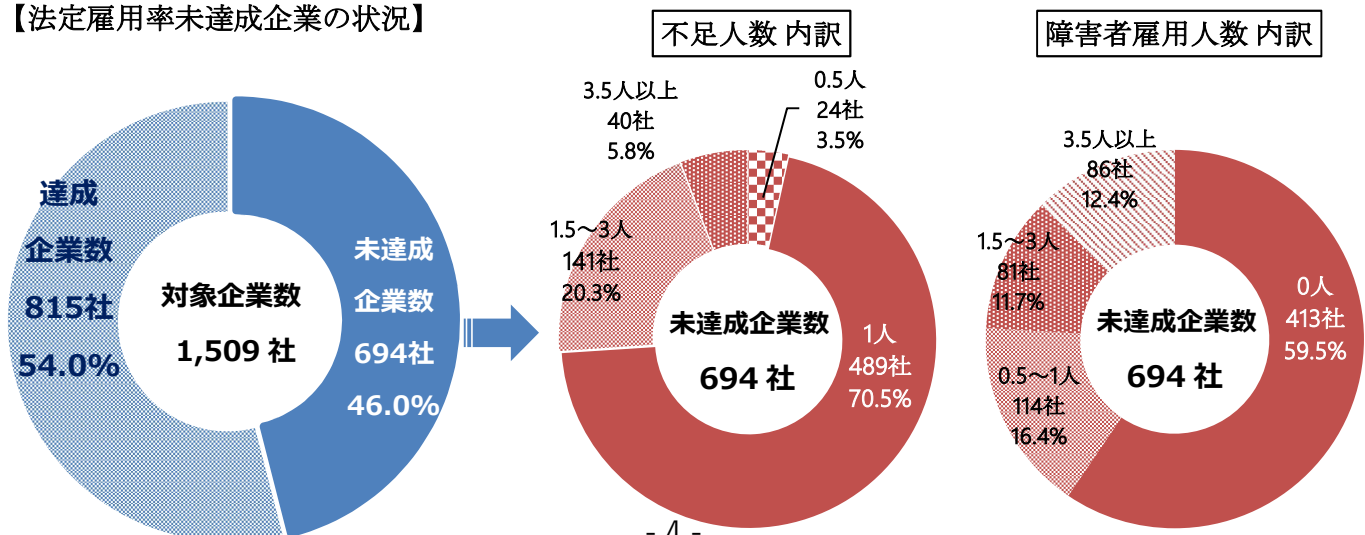
(4) 法定雇用率未達成企業の状況

法定雇用率未達成企業は 694 社で、そのうち、不足数が 0.5 人又は 1 人である企業（1 人不足企業）が、全体の 74.0%（513 社）と多数を占めている。

また、障害者を 1 人も雇用していない企業（0 人雇用企業）が、未達成企業に占める割合は、59.5%（413 社）となっている。〔グラフ 6〕〔表 4〕

〔グラフ 6〕

【法定雇用率未達成企業の状況】



2 公的機関における在職状況

(1) 県の機関

県の機関（法定雇用率 2.8%）に在職している障害者の数は 193.0 人で、前年より 1.58% (3.0 人) 増加しており、実雇用率は 3.30% と前年に比べ 0.05 ポイント上昇した。〔表 5、表 6-1〕

(2) 市町等の機関

市町等の機関（法定雇用率 2.8%）に在職している障害者の数は 494.5 人で前年より 1.23% (6.0 人) 増加した。実雇用率は 2.67% と前年に比べ 0.02 ポイント上昇した。27 機関中 18 機関が達成している。〔表 5、表 6-1〕

(3) 県・市町の教育委員会

県の教育委員会（法定雇用率 2.7%）に在職している障害者の数は 340.5 人で前年より 1.30% (4.5 人) 減少し、実雇用率は 2.70% と前年同様であった。

市町の教育委員会（法定雇用率 2.8%）に在籍している障害者の数は 6.0 人で前年同様であったが、実雇用率は 2.68% と前年に比べ 0.46 ポイント上昇した。〔表 5、表 6-2〕

3 地方独立行政法人等における雇用状況

地方独立行政法人等（法定雇用率 2.8%）に雇用されている障害者の数は 50.5 人で前年同様、実雇用率も 2.96% と前年に比べ 0.21 ポイント上昇した。〔表 5、表 6-2〕

4 障害者雇用促進のための今後の施策

栃木労働局では、県内に本社を置く企業の事業主等に対して、以下の施策等に取り組み、本県の実雇用率の向上と法定雇用率達成企業の増加を引き続き図ることとする。

- ハローワークと関係機関が連携して法定雇用率未達成企業を訪問し、各機関の支援内容等を説明・提案することにより、障害者雇用への理解の促進及び雇用拡大を図る。
特に、令和 7 年 4 月から除外率が、各除外率設定業種それぞれ 10 ポイント引き下げられ、令和 8 年 7 月からの法定雇用率が、2.5% から 2.7% に引き上げられる当面の間のシミュレーションを行い企業の障害者雇用が円滑に推進されるよう、全ての企業への周知を徹底し、雇用率未達成企業に対してハローワークと関係機関が連携した「企業チーム支援」による重点的な支援を実施する。
- 企業の採用機会、障害者の就業機会、それぞれの拡大のために、県内 3 地域において「合同就職面接会」を開催する。
また、地域ニーズ等を踏まえ、オンラインツールも活用しながら、ハローワーク単位でミニ面接会を開催する。
障害者雇用に関する意識啓発や理解促進、雇用ノウハウ周知のためのセミナーや特別支援学校の見学会等を開催し、障害特性等を理解する機会を提供する。
- 雇用率未達成企業のトップ及び人事担当者に対して、ハローワークや労働局幹部による助言・指導を実施する。

- 増加する精神障害者（発達障害者含む）の職場定着を図るため、精神・発達障害者雇用サポーターによる企業向け支援の強化を図る。

また、「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催し、精神障害者と一緒に働く一般労働者に対する障害特性やコミュニケーション方法等の理解促進を図る。

養成講座は大規模会場での集合講座、企業に出向いての出前講座とともに、オンラインツールを活用しながら柔軟に実施し、企業内における「サポーター」の増加を図っていく。

- 障害者の雇用に関する優良な中小企業を認定する「もにす認定」制度を普及させ、これら事業主との関係構築及び強化に努め、障害者の雇用促進と安定を図る。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

と も に す す む

という思いをこめて、愛称を「もにす」と名付けました。

【参考】

	令和5年	令和6年	増減
実雇用率（本県）	2.39%	2.48%	0.09 ポイント増加
（全国）	2.33%	2.41%	0.08 ポイント増加
雇用率達成企業割合（本県）	58.3%	54.0%	4.3 ポイント減少
（全国）	50.1%	46.0%	4.1 ポイント減少

表1 民間企業における年度別障害者雇用状況

各年6月1日現在

項目 年	① 企業数 (注1)	② 法定雇用 障害者数の 算定となる 労働者数 (注2)	③ 障害者の数(注3)																R 合計 (F+L+Q)	④ S 実雇用率 (③R÷② ×100)	⑤ T 雇用率達成 企業数 (割合)	
			A 重度身体 障害者	B 重度以外 の身体障 害者	C 重度身体 障害者で ある短時 間労働者	D 重度以外 の身体障 害者で ある短時 間労働者	E 重度身体 障害者で ある特定 短時間労 働者(注 4)	F 身体障害 者計 (A× 2+B+C+D ×0.5+E× 0.5)	G 重度知的 障害者	H 重度以外 の知的障 害者	I 重度知的 障害者で ある短時 間労働者	J 重度知的 障害者以 外である 短時間労 働者	K 重度知的 障害者で ある特定 短時間労 働者(注 4)	L 知的障害 者計 (G×2+H+I +J×0.5+ K×0.5)	M 精神 障害者	N 精神障 害者で ある短時 間労働者	O 精神 障害者数 特例該当 (注3)	P 精神障 害者で ある特定 短時間労 働者 (注4)				Q 精神 障害者計 $M+N+P \times 0.5$ ※R4年度 $M+(N-O) \times$ $0.5+O$ ※H29年度 $(M+N \times 0.5)$
平成25年	1,049	188,466.0	653	910	54	69	-	2,304.5	114	427	24	55	-	706.5	126	57	-	-	154.5	3,165.5	1.68%	485 (46.2%)
平成26年	1,046	191,493.5	645	981	83	67	-	2,387.5	129	476	20	74	-	791.0	159	60	-	-	189.0	3,367.5	1.76%	534 (51.1%)
平成27年	1,079	195,672.0	693	1,003	83	75	-	2,509.5	119	524	26	80	-	828.0	190	63	-	-	221.5	3,559.0	1.82%	594 (55.1%)
平成28年	1,074	198,752.0	747	988	83	97	-	2,613.5	121	573	24	100	-	889.0	232	93	-	-	278.5	3,781.0	1.90%	615 (57.3%)
平成29年	1,106	206,355.0	772	989	109	116	-	2,700.0	131	610	68	135	-	1,007.5	281	199	-	-	380.5	4,088.0	1.98%	665 (60.1%)
平成30年	1,237	216,895.5	795	1,000	129	124	-	2,781.0	141	666	56	118	-	1,063.0	354	174	117	-	499.5	4,343.5	2.00%	679 (54.9%)
令和元年	1,253	218,954.5	820	1,051	107	125	-	2,860.5	142	693	53	155	-	1,107.5	410	196	127	-	571.5	4,539.5	2.07%	706 (56.3%)
令和2年	1,276	222,254.5	874	1,040	114	133	-	2,968.5	152	752	53	196	-	1,207.0	446	275	176	-	671.5	4,847.0	2.18%	732 (57.4%)
令和3年	1,366	230,023.5	877	1,061	133	164	-	3,030.0	150	828	59	260	-	1,317.0	501	432	275	-	854.5	5,201.5	2.26%	743 (54.4%)
令和4年	1,361	232,041.5	886	1,058	152	174	-	3,069.0	182	866	59	321	-	1,449.5	573	516	332	-	997.0	5,515.5	2.38%	773 (56.8%)
令和5年	1,381	232,200.5	857	1,056	130	176	-	2,988.0	192	896	65	268	-	1,479.0	597	486	486	-	1,083.0	5,550.0	2.39%	805 (58.3%)
令和6年	1,509	237,526.5	879	1,063	142	172	41	3,069.5	189	950	62	242	6	1,514.0	721	546	-	62	1,298.0	5,881.5	2.48%	815 (54.0%)

注1 ①欄、雇用義務のある企業(平成25年から平成29年までは50人以上規模、平成30年から令和2年までは45.5人以上規模、令和3年から令和5年までは43.5人以上規模、令和6年以降は40人以上規模)についての集計である。

注2 ②欄の「法定雇用障害者数の算定となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

注3 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成23年～令和5年
 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、
 重度身体障害者、重度知的障害者である短時間労働者
 重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者(0.5カウント)(※)

※ 平成30年から令和4年までは、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者についてのみ、1人分とカウントしている。

- ① 報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
- ② 報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であって、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

※令和5年以降、精神障害者である短時間労働者については、1人分としてカウントしている。

令和6年以降
 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、
 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である短時間労働者、
 重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間労働者(0.5カウント)
 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(0.5カウント)

注4 ③のABGHM欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、CDIJN欄及びO欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、EKP欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。

表2 民間企業における企業規模別障害者の雇用状況

令和6年6月1日現在

項目 規模別	① 企業数 (注1)	② 常用労働者数	③ 短時間労働者数	④ 常用労働者総数 (②+③×0.5)	⑤ 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 (注2)	⑥ 障害者の数(注3)														Q 合計 (F+L+P)	⑦ 実雇用率 (⑥Q÷⑤×100)	⑧ 雇用率達成企業数 (割合)		⑨ 法定雇用障害者数に不足する障害者数		
						A 重度身体障害者	B 重度以外の身体障害者	C 重度身体障害者である短時間労働者	D 重度身体障害者以外である短時間労働者	E 重度身体障害者である特定短時間労働者 (注4)	F 身体障害者計 (A×2+B+C+D×0.5+E×0.5)	G 重度知的障害者	H 重度以外の知的障害者	I 重度知的障害者である短時間労働者	J 重度知的障害者以外である短時間労働者	K 重度知的障害者である特定短時間労働者 (注4)	L 知的障害者計 (G×2+H+I+J×0.5+K×0.5)	M 精神障害者	N 精神障害者である短時間労働者			O 精神障害者である特定短時間労働者 (注4)	P 精神障害者計 (M+N+O×0.5※令和5年M+N)		⑩	⑪
40～100人未満	911	54,683	7,334	58,350.0	55,667.5	143	224	47	64	6	592.0	33	210	33	162	1	390.5	125	351	9	480.5	1,463.0	2.63%	465	(51.0%)	476.0
	782	49,047	6,703	52,398.5	50,221.0	115	206	45	65	-	513.5	34	176	34	171	-	363.5	89	326	-	415.0	1,292.0	2.57%	425	(54.3%)	380.0
100～300人未満	456	71,706	6,300	74,856.0	69,606.0	278	333	34	38	12	948.0	71	285	13	28	2	455.0	210	78	12	294.0	1,697.0	2.44%	279	(61.2%)	301.0
	461	72,182	7,057	75,710.5	70,515.0	284	334	40	46	-	965.0	67	278	15	42	-	448.0	166	62	-	228.0	1,641.0	2.33%	299	(64.9%)	277.5
300～500人未満	71	25,323	2,075	26,360.5	24,878.5	95	87	11	18	7	300.5	15	91	3	18	1	133.5	74	28	6	105.0	539.0	2.17%	31	(43.7%)	111.0
	67	23,948	1,966	24,931.0	23,425.0	93	93	7	15	-	293.5	16	83	4	14	-	126.0	62	14	-	76.0	495.5	2.12%	36	(53.7%)	90.5
500～1,000人未満	46	31,056	2,061	32,086.5	29,023.5	114	127	16	17	5	382.0	26	160	9	16	1	229.5	103	29	11	137.5	749.0	2.58%	27	(58.7%)	53.5
	46	31,166	1,995	32,163.5	29,521.5	119	133	13	16	-	392.0	26	167	6	18	-	234.0	90	23	-	113.0	739.0	2.50%	30	(65.2%)	39.0
1,000人以上	25	60,275	6,318	63,434.0	58,351.0	249	292	34	35	11	847.0	44	204	4	18	1	305.5	209	60	24	281.0	1,433.5	2.46%	13	(52.0%)	53.0
	25	60,284	6,050	63,309.0	58,518.0	246	290	25	34	-	824.0	49	192	6	23	-	307.5	190	61	-	251.0	1,382.5	2.36%	15	(60.0%)	34.0
合計	1,509	243,043	24,088	255,087.0	237,526.5	879	1,063	142	172	41	3,069.5	189	950	62	242	6	1,514.0	721	546	62	1,298.0	5,881.5	2.48%	815	(54.0%)	994.5
	1,381	236,627	23,771	248,512.5	232,200.5	857	1,056	130	176	-	2,988.0	192	896	65	268	-	1,479.0	597	486	-	1,083.0	5,550.0	2.39%	805	(58.3%)	821.0

※下段は前年度(令和5年度)

(注1-4) 表1と同じ

表3 民間企業における産業別障害者の雇用状況

令和6年6月1日現在

項目 産業別	① 企業数 (注1)	② 常用 労働者数	③ 短時間 労働者数	④ 常用労働 者総数 (②+③× 0.5)	⑤ 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる 労働者数 (注2)	⑥ 障害者の数(注3)																	⑦ 実雇用率 (⑥Q÷⑤ ×100)	⑧ 雇用率達 成企業数	⑨ 法定雇用 障害者数 に 不足する 障害者数	
						A 重度身体 障害者	B 重度以外 の身体障 害者	C 重度身体 障害者で ある 短時間労働者	D 重度以外 の身体障 害者で ある短時間労働者	E 重度身体 障害者で ある特定 短時間労働者 (注4)	F 身体障害 者計 (A× 2+B+C+D ×0.5+E ×0.5)	G 重度知的 障害者	H 重度以外 の知的障 害者	I 重度知的 障害者で ある短時間労働者	J 重度知的 障害者で ある短時間労働者	K 重度知的 障害者で ある特定 短時間労働者 (注4)	L 知的障害 者計 (G× 2+H+I+J ×0.5+K ×0.5)	M 精神 障害者	N 精神 障害者で ある短時間労働者	O 精神障害 者である 特定短時間労働者 (注4)	P 精神 障害者計 M+N+O× 0.5	Q 合 計 (F+L+P)				うち 新規雇用
農林漁業	12	894	77	932.5	909.5	3	4	0	0	0	10.0	0	4	0	0	0	4.0	2	1	0	3.0	17.0	0.0	1.87%	7	5.0
鉱業、採石、砂利採取業	5	444	9	448.5	419.5	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.00%	0	8.0
建設業	62	7,464	140	7,534.0	5,674.0	23	34	1	1	0	81.5	0	4	0	0	0	4.0	8	1	0	9.0	94.5	7.0	1.67%	31	45.0
製造業(計)	453	63,033	2,713	64,389.5	64,071.0	268	289	15	16	1	848.5	89	312	5	8	0	499.0	172	22	4	196.0	1543.5	131.5	2.41%	264	259.5
食料品・たばこ	75	10,267	1,374	10,954.0	10,954.0	34	31	2	4	0	103.0	12	105	0	4	0	131.0	37	10	2	48.0	282.0	34.5	2.57%	54	28.0
繊維工業	12	993	17	1,001.5	1,001.5	3	4	0	0	0	10.0	2	2	0	3	0	7.5	4	0	0	4.0	21.5	5.0	2.15%	5	8.0
木材・家具	19	1,619	47	1,642.5	1,642.5	4	10	0	0	0	18.0	0	12	0	0	0	12.0	6	0	0	6.0	36.0	0.0	2.19%	13	7.0
パルプ・紙・印刷	22	1,637	159	1,716.5	1,713.5	12	9	1	0	0	34.0	19	25	3	0	0	66.0	8	0	1	8.5	108.5	9.0	6.33%	13	9.0
化学工業	48	5,199	205	5,301.5	5,291.5	15	20	1	1	0	51.5	8	16	1	1	0	33.5	14	0	0	14.0	99.0	10.0	1.87%	24	34.5
窯業・土石	20	1,683	17	1,691.5	1,691.5	7	9	0	0	0	23.0	0	0	0	0	0	0.0	2	0	0	2.0	25.0	0.0	1.48%	6	16.0
鉄鋼	9	1,782	13	1,788.5	1,531.5	7	11	2	1	0	27.5	1	3	0	0	0	5.0	0	1	0	1.0	33.5	2.0	2.19%	4	7.5
非鉄金属	8	1,177	44	1,199.0	1,152.0	3	9	0	0	0	15.0	0	3	0	0	0	3.0	2	0	0	2.0	20.0	0.0	1.74%	3	10.0
金属製品	60	5,470	92	5,516.0	5,516.0	17	32	4	0	0	70.0	7	24	0	0	0	38.0	9	2	0	11.0	119.0	12.0	2.16%	36	33.0
電気機械	36	10,744	186	10,837.0	10,837.0	70	50	2	2	0	193.0	20	13	1	0	0	54.0	20	0	0	20.0	267.0	22.0	2.46%	20	28.5
その他機械	111	17,264	307	17,417.5	17,416.0	80	70	1	8	1	235.5	12	87	0	0	0	111.0	53	4	0	57.0	403.5	29.0	2.32%	63	62.0
その他	33	5,198	252	5,324.0	5,324.0	16	34	2	0	0	68.0	8	22	0	0	0	38.0	17	5	1	22.5	128.5	8.0	2.41%	23	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	282	17	290.5	290.5	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.00%	0	6.0
情報通信業	24	4,386	48	4,410.0	4,410.0	25	20	1	0	0	71.0	0	2	0	0	0	2.0	8	5	1	13.5	86.5	3.0	1.96%	12	20.0
運輸業、郵便業	93	12,634	1,246	13,257.0	10,833.0	47	72	3	9	1	174.0	4	37	3	5	0	50.5	20	7	2	28.0	252.5	20.5	2.33%	53	57.0
卸売業、小売業	182	38,733	6,047	41,756.5	41,746.5	137	143	22	25	8	455.5	26	227	27	55	1	334.0	113	117	20	240.0	1029.5	109.0	2.47%	83	147.5
金融業、保険業	16	7,031	385	7,223.5	7,223.5	39	53	3	4	1	136.5	1	7	0	0	0	9.0	15	1	0	16.0	161.5	22.5	2.24%	4	17.0
不動産業、物品賃貸業	19	4,447	186	4,540.0	4,532.0	18	25	3	1	0	64.5	0	0	0	0	0	0.0	22	1	0	23.0	87.5	6.0	1.93%	6	19.5
学術研究、専門・技術サービス業	28	6,761	84	6,803.0	6,799.0	18	27	0	0	0	63.0	11	23	0	0	0	45.0	44	1	0	45.0	153.0	18.0	2.25%	14	20.0
宿泊業、飲食サービス業	49	7,814	3,656	9,642.0	9,641.0	16	26	11	19	4	80.5	1	58	9	11	1	75.0	24	18	3	43.5	199.0	29.5	2.06%	21	44.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	5,787	1,469	6,521.5	6,521.5	10	18	4	3	1	44.0	17	36	1	3	0	72.5	15	11	1	26.5	143.0	24.0	2.19%	31	38.5
教育、学習支援業	29	14,986	458	15,215.0	11,401.0	65	55	5	7	1	194.0	0	14	0	1	0	14.5	26	5	2	32.0	240.5	25.5	2.11%	12	40.5
医療、福祉	321	45,842	5,107	48,395.5	39,991.5	143	176	57	70	19	563.5	24	148	16	153	4	290.5	141	330	19	480.5	1334.5	258.5	3.34%	202	160.0
複合サービス業	15	4,093	95	4,140.5	4,140.5	12	16	3	0	0	43.0	2	11	0	0	0	15.0	16	0	0	16.0	74.0	11.0	1.79%	6	24.0
サービス業	129	18,412	2,351	19,587.5	18,922.5	55	105	14	17	5	240.0	14	67	1	6	0	99.0	95	26	10	126.0	465.0	83.0	2.46%	69	82.5
合 計	1,509	243,043	24,088	255,087.0	237,526.5	879	1,063	142	172	41	3,069.5	189	950	62	242	6	1,514.0	721	546	62	1,298.0	5,881.5	749.0	2.48%	815	994.5

(注1-4)表1と同じ

表4 民間企業における障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

令和6年6月1日現在

項目 規模別	① 法定雇用率未達成 企業の数	② 不足数(注2)								③ 障害者の雇用数が 0人である企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人又は5人	5.5人又は6人	6.5人以上7人	7.5人以上	
40～100人未満 (注1)	446 < 64.3% >	408 (91.5%)	38 (8.5%)	-	-	-	-	-	-	398
100～200人未満	126 < 18.2% >	67 (53.2%)	41 (32.5%)	16 (12.7%)	2 (1.6%)	-	-	-	-	15
200～300人未満	51 < 7.3% >	20 (39.2%)	13 (25.5%)	11 (21.6%)	7 (13.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-	0
300～500人未満	40 < 5.8% >	9 (22.5%)	9 (22.5%)	7 (17.5%)	12 (30.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0
500～1,000人未満	19 < 2.7% >	7 (36.9%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	4 (21.0%)	4 (21.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0
1,000人以上	12 < 1.7% >	2 (16.7%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0
合 計	694	513 (74.0%)	106 (15.3%)	35 (5.0%)	26 (3.7%)	7 (1.0%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	4 (0.6%)	413

(注1) ①欄、雇用義務のある企業(平成25年から平成29年までは50人以上規模、平成30年から令和2年までは45.5人以上規模、令和3年から令和5年までは43.5人以上規模、令和6年以降は40人以上規模)についての集計である。

(注2) ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

< >は未達成企業数に占める割合

()は当該規模企業階級内における構成比

表5 公的機関における障害者の雇用状況

令和6年6月1日現在

項目 機関名	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数(注1)	③障害者の数					④ 実雇用率 (③F/②×100)%		
			A 重度身体障害者及び重度知的障害者(注3)	B 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員(注3)	C 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者(注3)	D 重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員(注3)	E 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員(注3)		F. 計 A×2+B+C+(D+E)×0.5 (注2)	
県	知事部局	1	5,269.5	43	0	87	0	0	173.0	3.28%
	警察本部	1	587.0	7	0	6	0	0	20.0	3.41%
	計	2	5,856.5	50	0	93	0	0	193.0	3.30%
市町等	市	14	15,500.5	101	3	206	2	1	412.5	2.66%
	町	11	2,779.5	17	3	38	0	0	75.0	2.70%
	広域行政	2	216.5	1	0	5	0	0	7.0	3.23%
	計	27	18,496.5	119	6	249	2	1	494.5	2.67%
教育委員会	県	1	12,608.0	70	0	198	2	3	340.5	2.70%
	市・町	2	223.5	1	0	3	2	0	6.0	2.68%
	計	3	12,831.5	71	0	201	4	3	346.5	2.70%
地方独立行政法人等	5	1,704.0	13	1	22	2	1	50.5	2.96%	
合計	37	38,888.5	253	7	565	8	5	1084.5	2.79%	

(注1) ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

(注2) 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員」については、1人を1カウントとしている。

(注3) A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の職員である。

〇県の状況(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
知事部局	5,269.5	173.0	3.28%	0.0	特例認定あり(注4)
警察本部	587.0	20.0	3.41%	0.0	

〇市町の状況(法定雇用率 2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
宇都宮市	4,058.0	113.5	2.80%	0.0	特例認定あり(注4)
足利市	1,443.0	37.0	2.56%	3.0	特例認定あり(注4)(注5)
栃木市	1,678.5	49.0	2.92%	0.0	特例認定あり(注4)
佐野市	1,216.0	36.0	2.96%	0.0	特例認定あり(注4)
鹿沼市	864.5	20.5	2.37%	3.5	(注5)
日光市	995.0	23.0	2.31%	4.0	特例認定あり(注4)
小山市	1,265.5	32.0	2.53%	3.0	特例認定あり(注4)
真岡市	718.0	14.0	1.95%	6.0	特例認定あり(注4)
大田原市	740.0	23.0	3.11%	0.0	特例認定あり(注4)
矢板市	345.0	10.0	2.90%	0.0	特例認定あり(注4)
那須塩原市	769.0	17.0	2.21%	4.0	特例認定あり(注4)
さくら市	551.0	15.0	2.72%	0.0	特例認定あり(注4)
那須烏山市	346.5	8.0	2.31%	1.0	特例認定あり(注4)
下野市	510.5	14.5	2.84%	0.0	特例認定あり(注4)
上三川町	289.0	8.0	2.77%	0.0	特例認定あり(注4)
益子町	206.5	6.0	2.91%	0.0	特例認定あり(注4)
茂木町	163.5	4.0	2.45%	0.0	
市貝町	165.0	4.0	2.42%	0.0	特例認定あり(注4)
芳賀町	237.0	6.0	2.53%	0.0	特例認定あり(注4)
壬生町	347.0	12.0	3.46%	0.0	特例認定あり(注4)
野木町	230.0	6.0	2.61%	0.0	特例認定あり(注4)
塩谷町	191.5	5.0	2.61%	0.0	特例認定あり(注4)
高根沢町	237.0	5.0	2.11%	1.0	特例認定あり(注4)
那須町	426.0	12.0	2.82%	0.0	特例認定あり(注4)
那珂川町	287.0	7.0	2.44%	1.0	特例認定あり(注4)
南那須地区広域行政組合	168.5	4.0	2.37%	0.0	
芳賀地区広域行政組合	48.0	3.0	6.25%	0.0	

(注1) ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

(注2) ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。

(注3) ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

(注4) 当該機関は特例認定を受けている。この特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣又は労働局長の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

(注5) 足利市においては、12月16日時点において、障害者の数41.0人、実雇用率2.86%、不足数0.0人となっている。

鹿沼市においては、11月1日時点において、障害者の数26.0人、実雇用率2.98%、不足数0.0人となっている。

(表6-2)

○県教育委員会の状況(法定雇用率 2.7%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
栃木県	12,608.0	340.5	2.70%	0.0	

○市町教育委員会の状況(法定雇用率 2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
鹿沼市教育委員会	178.5	4.0	2.24%	0.0	
茂木町教育委員会	45.0	2.0	4.44%	0.0	

○地方独立行政法人等の状況(法定雇用率 2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
宇都宮大学	545.5	16.0	2.93%	0.0	
栃木県立岡本台病院	133.0	3.0	2.26%	0.0	
栃木県立リハビリテーションセンター	204.0	6.0	2.94%	0.0	
栃木県立がんセンター	330.0	9.5	2.88%	0.0	
新小山市民病院	491.5	16.0	3.26%	0.0	

(注1-3) 表6-1 と同じ